

茨城空港 国内線ゼロで開港?

これ以上の税金投入やめよ

1300台の駐車場 14億円 はムダ

韓国に1日1便なのに

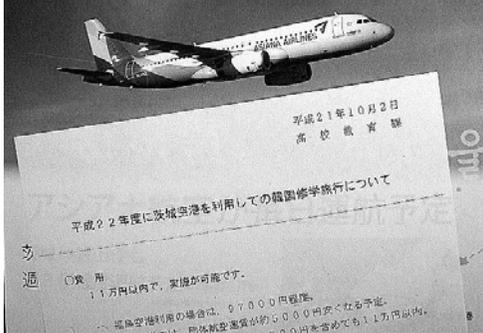
今年3月11日開港の茨城空港は、定期便で決まっているのは1日1便の韓国便だけで、国内線就航の見通しはたっていない。大内久美子県議は討論で、空港駐車場の設置・管理条例について、「決まっているのは141人乗りの韓国便だけ。14億2000

万円をかけた1300台の無料駐車場は無駄の産物」と指摘。県議会のアンケートに寄せられた県民の声を紹介し、「運行中止を決断し、今後、ターミナルビルの運営赤字補てん、搭乗率保証など、さらなる税金投入はやめるべき」と、のべました。

●県議会実施のアンケートの声から

- ・茨城に空港は不要。税金の無駄遣いなので中止すべきである。
- ・開港の是非を県民に問うべきだ。これ以上の税金を増やさないでほしい。
- ・本当に赤字経営が成り立つのか不安。

茨城 ↔ ソウル(仁川) 便
2010年3月就航!



茨城空港の開港をPRする県のチラシと、韓国への修学旅行を誘導する県教委の通知文

“韓国に修学旅行を”

教育現場に混乱もたらす

大内県議は文教治安委員会で、県立高校に茨城空港を使った韓国への修学旅行を誘導する通知を県教育委員会が出していることを明らかにしました。文書には日程のモデル

利用実績ねらい
県教委が通知

コースまで示して各高校に韓国行きを誘導しています。大内県議は「行き詰まった事業のツケを生徒に押し付けるべきではない」とのべ、教育現場の自主性を尊重するよう求めました。

くらしに身近な公共事業へ

県議会議員 大内久美子

昨年は「政治を変えたい」と国民の力で、政権交代を実現させ、歴史の歯車を大きく動かししました。

今年はさらに前進させるため、力をあわせてまいりましょう。

昨年の秋から、水戸市議団と市民アンケートにとりくんでいます。生活道路の整備や下排水対策、カーブミラー、信号機の設置など切実な要望が多く寄せられました。

早速、現地調査を行ない、市や県に改善を申し入れました。



昨年十月末に茨城町の小学一年生が自転車通学途中で、車にはねられ死亡する痛ましい事

故がおきました。私は、現場で歩道のない道路にひっきりなしに通るトラックや自動車を目の当たりにし、二度とおこしてはならないと強く思いました。生活道路の改良率が最も低いのが茨城県です。年間五百ヶ所の信号機設置要望に、わずか八十ヶ所、五分の一以下の設置です。

一方で一日一便しか決まらない茨城空港には五百億円以上も税金を投入しました。

公共事業は、港や飛行場など大型開発から、くらしに身近なものに切り替えさせましょう。

医療・福祉・子育てを大切にす県政をの願い実現のため、全力をつくします。

今年もどうぞよろしく願います。

くらし、いのちを大切にする政治へ、今年もがんばります

2010年 新春



12月県議会特集

大内くみ子県議の 県政報告

2010年1月

発行/日本共産党茨城県議会議員団 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 県議会内 電話029(301)1387 (FAX兼用)

(事務所) 〒310-0041 水戸市上水戸2の6の21 電話029-221-7441 FAX029-221-7849

12月県議会で、日本共産党も提出者になった「非核平和茨城県宣言」に関する決議が全会一致で可決されました。

「非核平和茨城県宣言」

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現することは、茨城県民すべての願いであり、人類共通の悲願である。

わが国は、世界唯一の被爆国として、平和を希求する国民世論の同意のもと、非核三原則を国是として、世界の恒久平和の実現を目指している。

しかしながら、地球上には今なお多くの核兵器が存在し、人類に大きな脅威を与え続けている。

また、民族・宗教・経済的利害の対立などにより、世界各地で武力行使が行われるとともに、新たな核兵器の拡散の懸念が生じている。

このような状況の中、今般、国連安全保障理事会の首脳会合において、核兵器のない世界を目指す決議が採択されたことは、今後の核廃絶に向けた貴重な第一歩となる歴史的な出来事であった。

私たちは、広島・長崎の悲劇を再び繰り返さないために、世界に対し、核兵器の廃絶と軍縮、生命の尊厳と世界の平和を強く訴え続けていかなければならない。

茨城県議会は、県民とともに、全人類の幸福と世界の恒久平和の実現を目指すため、核兵器の一日も早い廃絶を願い、ここに「非核平和茨城県宣言」を行う。

以上、決議する。
平成21年12月9日

茨城県議会



川俣副知事（左）に要望書を手渡す
大内県議ら（11月30日）

日本共産党茨城県委員会と同県議団は11月30日、新年県予算の要望書を提出しました。雇用、暮らし、中小企業、子育て支援、大型開発の見直しなど282項目におよびます。

雇用、暮らし…新年度県予算に要望書

政務調査費で改定案 領収書添付が実現

一方で「使途基準」を改悪

12月県議会に「政務調査費の交付に関する条例」の改定案が提出されました。日本共産党が提起した領収書の添付義務付けなどが明記されました。しかし「使途基準」について政党や後援会、私的活動にも「按分」によって支出を認める改悪内容が盛り込まれました。日本共産党は「調査研究に必要な経費という目的を厳格に守り、県民の理解が得られるものにすべき」と主張し、「使途基準」の改悪に反対しました。

小学生の自転車通学 県内に1417人

県内公立小学校の自転車通学状況
(09年10月30日現在)

市町村	学校数	児童数
笠間市	7	259
常陸大宮市	1	6
小美玉市	1	11
茨城町	2	148
潮来市	5	67
鉾田市	3	154
神栖市	2	11
牛久保市	5	104
つくば市	1	36
稲敷市	2	122
かすみがうら市	8	127
つくばみらい市	1	3
美浦町	1	26
河内町	1	119
坂東市	2	65
桜井市	2	26
五霞町	2	110
合計	47校	1,417

茨城町で10月、自転車通学で登校中の小学1年の女児が大型トラックにはねられ亡くなる痛ましい事故が発生しました。大内県議は事故現場を調査し、文教治安委員会で通学路の

安全点検、歩道の整備、スクーリングバスへの切り替えなどを提起、小学生の自転車通学は見直すよう求めました。県内公立小学校の自転車通学の実態は、県教委の調査によると、18市町村の47校、児童数は計1417人にのぼります。

そのうち低学年は3割以上を占め、1年生は115人におよびます。

スクーリングバスなどに見直しを

低学年が3割こえる

私学助成

6万5千人の署名添えて請願

大内県議が採択主張

私学の父母、教職員が約6万5000人余の署名を添えて私学助成の拡充を請願しました。【写真】私立高校の初年度納付金は、授業料や入学金・施設整備費など、県立の7倍です。



大内県議は紹介議員になるとともに、討論で「授業料無償化を私学にも拡充すべき」とのべ請願の採択を主張しました。

業者婦人

所得税56条廃止し 家族給与認めるべき

県に実態調査申入れ

県商工団体連合会は、中小業者の妻や家族の働き分を必要経費として認めない所得税法56条の廃止を求める請願を提出しました。

日本共産党は討論で「病氣・出産のときの所得補償がないなど、社会保障にも不利」とのべ、採択を主張しました。



12月17日には家族従業員の実態調査を県に申し入れ、大内県議も同席しました。【写真】